



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社チノ一 上場取引所 東
 コード番号 6850 URL <https://www.chino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 豊田三喜男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 大森一正 TEL 03-3956-2115
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,908	3.9	1,499	32.0	1,744	35.9	1,050	△18.5
2021年3月期	21,080	2.4	1,136	10.7	1,283	△23.7	1,289	5.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,302百万円 (△27.7%) 2021年3月期 1,800百万円 (110.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	124.07	—	6.1	5.6	6.8
2021年3月期	152.24	—	8.1	4.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,545	20,150	55.7	2,073.94
2021年3月期	30,398	19,502	54.7	1,964.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,564百万円 2021年3月期 16,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,880	△578	△978	5,821
2021年3月期	2,341	△748	△968	5,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	381	29.6	2.4
2022年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	389	37.1	2.3
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		36.2	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,300	6.3	1,550	3.4	1,800	3.2	1,100	4.7	129.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,260,116株	2021年3月期	9,260,116株
② 期末自己株式数	2022年3月期	791,138株	2021年3月期	789,916株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,469,599株	2021年3月期	8,470,593株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,396	4.5	817	43.1	1,139	33.0	825	32.7
2021年3月期	14,727	△5.8	571	△3.7	857	24.7	622	38.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	97.45	—
2021年3月期	73.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,461	14,667	62.5	1,731.90
2021年3月期	22,967	14,239	62.0	1,681.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,667百万円 2021年3月期 14,239百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、後日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することといたしました。なお、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	23
4. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は継続しましたが、先進国を中心にワクチン接種が進んだことにより、経済活動の再開が進み、景気回復の動きが見られました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足による景気回復への悪影響も顕在化しました。足元ではウクライナ情勢、米国の金融引き締め加速、中国における都市封鎖、エネルギー価格の高騰等が景気減速の懸念となっており、先行きは依然不透明な状況です。

当社グループに関連する事業環境につきましては、半導体をはじめとする部材の供給不足による影響はあるものの、主要顧客である自動車関連分野や電子部品関連分野における生産活動の回復が進み、設備投資の回復基調は維持されました。

このような状況のなか、当社グループは、生産現場で不可欠な温度計測・制御・監視を実現する製品・システムはもとより、需要回復の見られた産業分野における課題を解決するソリューションの提供に注力いたしました。

また、脱炭素社会に向けて、国内外でエネルギー分野における投資に向けた動きが活発化する中、水素関連分野の需要の高まりを積極的に取り込むべく、水素の生成、輸送・保管およびエネルギー利用における温度管理等に係る受注活動を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は25,557百万円（前期比24.3%増）、売上高は21,908百万円（前期比3.9%増）となりました。顧客の設備投資の回復に加えて、半導体をはじめとする部材の需給の逼迫が解消されないことから発注の時期を前倒しする動きもあり、受注高は過去最高となりました。売上高においては、部材の需給逼迫による当社製品の生産への影響をできる限り避けるべく、購買先の拡大や代替部材の採用等を通じて部材の確保を図り、前期比で増加を確保しました。

利益については、増収効果および原価低減の取組みにより、営業利益は1,499百万円（前期比32.0%増）、経常利益は1,744百万円（前期比35.9%増）と前期比で増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,050百万円（前期比18.5%減）となりましたが、これは、前年同期に明陽電機株式会社の連結子会社化に伴う特別利益として負のれん発生益557百万円を計上した影響によるものです。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 計測制御機器

売上高は7,965百万円（前期比15.1%増）、セグメント利益は1,168百万円（前期比31.6%増）となりました。前期は新型コロナウイルス感染症の広がりにより顧客の生産活動の停滞、設備投資の先送りの影響を大きく受けました記録計は主に海外向け、特に中国を中心としたアジア地域において需要が伸長し、調節計とサイリスタレギュレータは、大口顧客の売上が順調に推移しました。

前期に特需が発生した、新型コロナウイルス感染症拡大対策向けの体表面温度チェッカの売上高は大きく減少しましたが、監視システム用の無線ロガーや温湿度計等の拡販にも注力し、当セグメントの売上高は増加しました。

② 計装システム

売上高は6,302百万円（前期比6.7%減）、セグメント利益は481百万円（前期比18.7%減）となりました。前年度後半から需要が回復した電子部品関連の製造装置向けの売上が引き続き順調に推移しました。また脱炭素関連として、自動車関連向けなどの燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の需要拡大により売上が増加し、来期以降も拡大傾向が期待されます。

一方で、コンプレッサー性能試験装置は需要の低迷が継続したことが主因となり、当セグメントは前期比減収減益となりました。

③ センサ

売上高は6,804百万円（前期比3.7%増）、セグメント利益は1,304百万円（前期比14.6%増）となりました。放射温度計、温度センサともに半導体関連の製造装置向けに海外の需要が好調であり、国内においても輸出向けの需要が堅調です。また、放射温度計は鉄鋼関連の設備更新、温度センサはAMS（航空宇宙材料に関わる高度な規格）対応製品やバイオマス関連の需要も堅調に推移しました。

④ その他

売上高は836百万円（前期比1.0%減）で、セグメント利益は194百万円（前期比27.3%増）となりました。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびにセグメント利益 (営業利益)

受注実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	6,705	8,669	1,963	29.3
計装システム	6,662	9,156	2,494	37.4
センサ	6,540	7,077	537	8.2
その他	645	654	9	1.4
合計	20,553	25,557	5,004	24.3

売上実績 (セグメント別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	6,923	7,965	1,042	15.1
計装システム	6,752	6,302	△449	△6.7
センサ	6,560	6,804	243	3.7
その他	844	836	△8	△1.0
合計	21,080	21,908	828	3.9

売上実績 (地域別)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
日本	17,562	17,831	269	1.5
アジア	3,171	3,651	479	15.1
北米	200	229	28	14.2
欧州	115	165	50	43.4
その他	30	30	△0	△1.4
合計	21,080	21,908	828	3.9

セグメント利益 (営業利益)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (金額)	増減 (比率) (%)
計測制御機器	888	1,168	280	31.6
計装システム	592	481	△110	△18.7
センサ	1,138	1,304	166	14.6
その他	152	194	41	27.3
全社費用 (注)	△1,635	△1,649	△14	—
合計	1,136	1,499	363	32.0

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加し、31,545百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加し、21,681百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加340百万円、売上債権の増加47百万円、棚卸資産の増加1,051百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、9,864百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少155百万円であります。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し、11,394百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ941百万円増加し、8,216百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ443百万円減少し、3,177百万円となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ648百万円増加し、20,150百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,719百万円、減価償却費795百万円、仕入債務の増加821百万円等の資金増加が、棚卸資産の増加987百万円等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,880百万円の資金増加（前年同期比460百万円の資金減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出910百万円等の資金減少が、保険積立金の払戻による収入302百万円等の資金増加を上回ったことにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、578百万円の資金減少（前年同期比169百万円の資金増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払381百万円、長期借入金の返済による支出272百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出222百万円等の資金減少により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、978百万円の資金減少（前年同期比9百万円の資金減少）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、5,821百万円となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	(%)	54.7	54.7	57.6	54.7	55.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	47.4	39.6	38.9	40.5	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.82	1.58	2.47	1.11	1.20
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	263.18	161.64	124.00	225.73	231.61

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期2023年3月期は、2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2026年度）の2年目となります。本中期経営計画は、世界的な環境重視の気運の高まり、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の一層の加速など、社会・企業における大きな変化の先を見据え、企業理念である「計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する」の実現に向けて、①成長分野のさらなる開拓・拡大、②コア事業の高度化と価値創造、③海外基盤の強化と事業拡大、④経営基盤の強靱化を基本戦略としています。

その4つの基本戦略により、「脱炭素社会」ならびに「安全・安心な社会」の実現に向け、水素利用技術、半導体・電子部品、次世代電池、新素材、医療医薬・食品管理、ロジスティクス等の分野にフォーカスしながら、経済的価値と社会的価値を両立させる事業活動を一層力強く展開し、サステナビリティ経営を推進します。

当社グループを取り巻く経営環境については、総じて見れば世界経済の回復が続くものと予想されており、主要顧客である自動車関連分野や電子部品関連分野における需要継続、また、脱炭素社会に向けて水素関連分野の需要の高まりが見込まれますが、一方で半導体をはじめとする部材の供給不足やコスト増加の影響は継続しており、ウクライナ情勢の深刻化・長期化や中国における都市封鎖等により、先行きの不透明感は増しています。

そのような状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想としましては、売上高23,300百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円といたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,991	7,331
受取手形及び売掛金	5,563	—
受取手形	—	441
電子記録債権	1,985	1,943
売掛金	—	5,210
商品及び製品	742	631
仕掛品	2,143	2,860
原材料及び貯蔵品	2,641	3,086
その他	240	274
貸倒引当金	△8	△99
流動資産合計	20,299	21,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,559	8,601
減価償却累計額	△5,428	△5,576
建物及び構築物 (純額)	3,131	3,025
機械装置及び運搬具	4,031	4,182
減価償却累計額	△3,195	△3,345
機械装置及び運搬具 (純額)	836	837
土地	1,277	1,406
建設仮勘定	5	2
その他	3,842	3,806
減価償却累計額	△3,514	△3,511
その他 (純額)	327	294
有形固定資産合計	5,578	5,566
無形固定資産		
ソフトウェア	382	392
その他	16	16
無形固定資産合計	398	408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	1,761
繰延税金資産	678	740
退職給付に係る資産	623	663
その他	962	780
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	4,122	3,889
固定資産合計	10,099	9,864
資産合計	30,398	31,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,840	2,397
電子記録債務	1,770	2,113
短期借入金	1,322	1,265
1年内返済予定の長期借入金	272	375
未払法人税等	299	317
賞与引当金	576	625
役員賞与引当金	27	34
株主優待引当金	—	43
設備関係電子記録債務	29	35
その他	1,135	1,009
流動負債合計	7,274	8,216
固定負債		
長期借入金	995	620
繰延税金負債	91	83
役員退職慰労引当金	462	343
退職給付に係る負債	1,819	1,867
その他	252	263
固定負債合計	3,621	3,177
負債合計	10,896	11,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,017	4,264
利益剰余金	9,245	9,911
自己株式	△1,157	△1,159
株主資本合計	16,398	17,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	289
為替換算調整勘定	△24	67
退職給付に係る調整累計額	△41	△101
その他の包括利益累計額合計	240	255
非支配株主持分	2,863	2,586
純資産合計	19,502	20,150
負債純資産合計	30,398	31,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,080	21,908
売上原価	14,716	14,832
売上総利益	6,363	7,076
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,213	2,242
賞与引当金繰入額	200	213
役員賞与引当金繰入額	27	34
退職給付費用	167	117
役員退職慰労引当金繰入額	57	64
減価償却費	171	149
研究開発費	598	798
株主優待引当金繰入額	—	43
貸倒引当金繰入額	5	91
その他	1,784	1,822
販売費及び一般管理費合計	5,227	5,576
営業利益	1,136	1,499
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	48	50
売電収入	35	35
為替差益	20	94
助成金収入	63	20
保険解約返戻金	13	66
その他	38	26
営業外収益合計	227	301
営業外費用		
支払利息	10	8
金融関係手数料	6	4
売電費用	17	15
受託業務関連費用	14	11
その他	31	16
営業外費用合計	80	55
経常利益	1,283	1,744
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
固定資産売却益	3	0
負ののれん発生益	557	—
特別利益合計	560	1
特別損失		
固定資産処分損	4	3
投資有価証券評価損	—	23
段階取得に係る差損	1	—
特別損失合計	5	27
税金等調整前当期純利益	1,838	1,719
法人税、住民税及び事業税	414	504
法人税等調整額	△4	△19
法人税等合計	409	484
当期純利益	1,428	1,234
非支配株主に帰属する当期純利益	139	183
親会社株主に帰属する当期純利益	1,289	1,050

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,428	1,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	△17
為替換算調整勘定	2	145
退職給付に係る調整額	160	△60
その他の包括利益合計	371	67
包括利益	1,800	1,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,653	1,065
非支配株主に係る包括利益	146	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,053	8,312	△1,156	15,500
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,289		1,289
振替		△35	33		△1
自己株式の取得				△0	△0
その他			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	933	△0	897
当期末残高	4,292	4,017	9,245	△1,157	16,398

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	101	△23	△201	△123	941	16,318
当期変動額						
剰余金の配当						△381
親会社株主に帰属する当期純利益						1,289
振替						△1
自己株式の取得						△0
その他						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	△1	160	364	1,921	2,285
当期変動額合計	205	△1	160	364	1,921	3,183
当期末残高	306	△24	△41	240	2,863	19,502

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,292	4,017	9,245	△1,157	16,398
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050		1,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		246			246
自己株式の取得				△1	△1
その他			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	246	665	△1	910
当期末残高	4,292	4,264	9,911	△1,159	17,308

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	306	△24	△41	240	2,863	19,502
当期変動額						
剰余金の配当						△381
親会社株主に帰属する当期純利益						1,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△468	△222
自己株式の取得						△1
その他						△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16	91	△60	14	192	206
当期変動額合計	△16	91	△60	14	△276	648
当期末残高	289	67	△101	255	2,586	20,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,838	1,719
減価償却費	872	795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	549	△38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△623	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△119
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	43
受取利息及び受取配当金	△56	△58
支払利息	10	8
助成金収入	△63	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	686	156
棚卸資産の増減額 (△は増加)	181	△987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△684	821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	△79
段階取得に係る差損益 (△は益)	1	—
負ののれん発生益	△557	—
その他	194	△60
小計	2,425	2,301
利息及び配当金の受取額	56	58
利息の支払額	△10	△8
助成金の受取額	63	20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△193	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,341	1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	255	1,449
定期預金の預入による支出	△980	△1,390
有形固定資産の取得による支出	△754	△774
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△198	△136
投資有価証券の売却による収入	—	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,082	—
貸付けによる支出	△27	△8
貸付金の回収による収入	11	4
保険積立金の積立による支出	△81	△73
保険積立金の払戻による収入	73	302
その他	△133	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748	△578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122	△58
長期借入金の返済による支出	△390	△272
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△381	△381
非支配株主への配当金の支払額	△73	△42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968	△978
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	629	390
現金及び現金同等物の期首残高	4,800	5,430
現金及び現金同等物の期末残高	5,430	5,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産事業所並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、温度校正機器、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,923	6,752	6,560	20,236	844	21,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,923	6,752	6,560	20,236	844	21,080
セグメント利益	888	592	1,138	2,619	152	2,771
セグメント資産	7,438	5,011	8,619	21,069	608	21,678
その他の項目						
減価償却費	334	100	239	674	33	707
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	268	246	275	790	10	800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,965	6,302	6,804	21,072	836	21,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,965	6,302	6,804	21,072	836	21,908
セグメント利益	1,168	481	1,304	2,954	194	3,149
セグメント資産	7,969	5,301	9,013	22,283	605	22,889
その他の項目						
減価償却費	303	91	231	626	33	659
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	335	30	267	633	4	637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 当社グループでは、負債を報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,236	21,072
「その他」の区分の売上高	844	836
連結財務諸表の売上高	21,080	21,908

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,619	2,954
「その他」の区分の利益	152	194
全社費用 (注)	△1,635	△1,649
連結財務諸表の営業利益	1,136	1,499

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,069	22,283
「その他」の区分の資産	608	605
全社資産 (注)	8,720	8,656
連結財務諸表の資産合計	30,398	31,545

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	674	626	33	33	164	135	872	795
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	790	633	10	4	191	146	991	784

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
17,562	3,171	347	21,080

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

本邦	アジア	その他	合計
17,831	3,651	425	21,908

(注) 1 国内又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他・・・・・・米国、ドイツ、イタリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

「センサ」セグメントにおいて、当連結会計年度の期首に明陽電機株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社としたことにより、負ののれん発生益557百万円を計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差損1百万円を合わせて計上しております。

なお、当該負ののれん発生益等は報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,964円43銭	1株当たり純資産額	2,073円94銭
1株当たり当期純利益金額	152円24銭	1株当たり当期純利益金額	124円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,502	20,150
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,863	2,586
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,863)	(2,586)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,639	17,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,470	8,468

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,289	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,289	1,050
期中平均株式数(千株)	8,470	8,469

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び取締役の報酬等の額改定並びに譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、併せて当該廃止に伴う打切り支給を行うこと、取締役の報酬等の額の改定並びに譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することについて、2022年6月28日開催予定の第86回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することを決議いたしました。

1. 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を本株主総会の終結の時をもって廃止することといたしました。それに伴い、在任中の役員に対して本株主総会終結の時までの在任期間を対象に一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金の打切り支給を行うことといたします。またその贈呈の時期については、各役員の退任時とする旨の議案を本株主総会に付議いたします。

なお、当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微です。

2. 取締役の報酬等の額改定について

当社の取締役の報酬額は、2012年6月28日開催の第76回定時株主総会において年額168百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）としてご承認いただいておりますが、当社の持続的成長の促進を企図した役員報酬制度の見直しや事業環境の変化等を勘案し、取締役の報酬限度額を年額250百万円以内に改定する旨の議案を本株主総会に付議いたします。なお、改定後の取締役の報酬限度額には、従来どおり、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれません。

3. 本制度の導入について

(1)本制度の導入目的等

①本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

②本制度の導入条件

本制度は対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、係る報酬を支給することにつき本株主総会において株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、本株主総会において取締役の報酬等の額の改定が承認されましたら、その報酬限度額は年額250百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）になります。

本株主総会では、本制度を新たに導入し、上記の取締役の報酬限度額とは別枠で対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬枠を設定することにつき、株主の皆様のご承認をお願いする予定です。

(2)本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給される金銭報酬債権の総額は、年額40百万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年2万6千株以内といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。）。

本制度により発行または処分される譲渡制限付株式一株当たりの払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とはならない範囲で当社取締役会において決定します。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任するまでの期間としております。

各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、当社取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

i) 対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと

ii) 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

(3)その他

なお、本株主総会において本議案についてご承認をいただいた場合には、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式を割り当てる予定です。

(開示の省略)

個別財務諸表及び主な注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

取締役の異動 (2022年6月28日予定)

・退任予定取締役

吉田 幸一 (現、取締役専務執行役員)

(当社顧問に就任予定)

(2022年6月22日付で明陽電機株式会社

代表取締役社長に就任予定)

・新任取締役候補

三木 幸信 (元 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 副理事長)